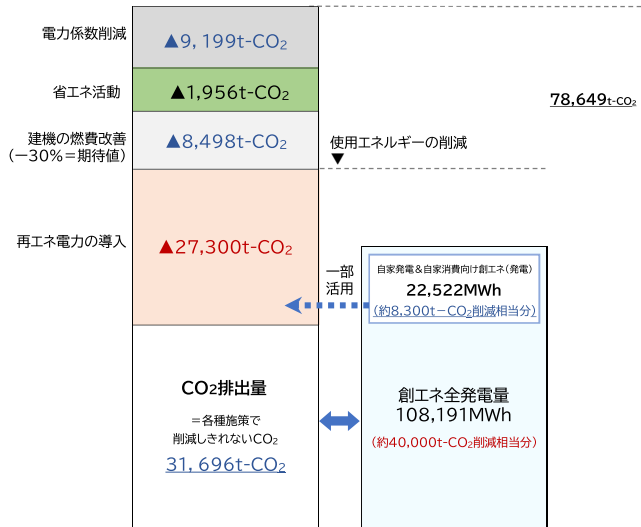


ZERO30ロードマップ2023

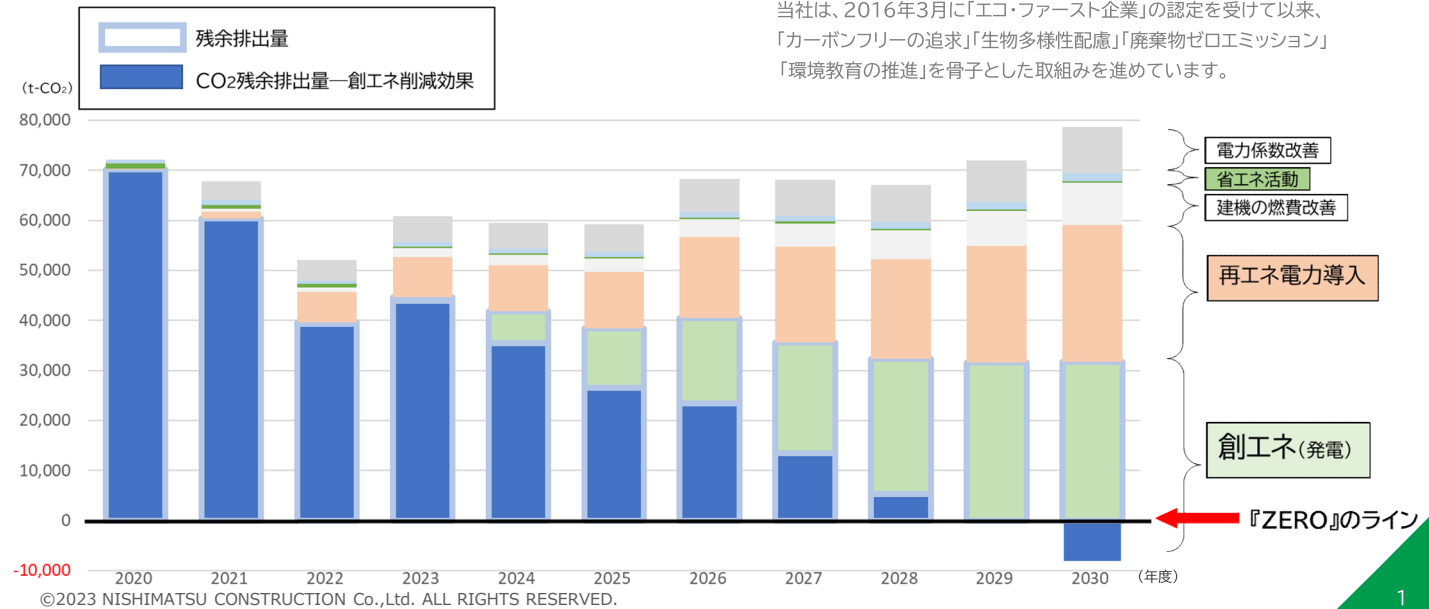
当社は、2019年6月に「エコ・ファーストの約束」※を更新した際にも、「脱炭素」を重要な経営課題として捉えており、これまで2030年を年限としたCO₂排出量削減の具体的な活動の道筋であるロードマップを定め、2021年より活動を推進してきましたが、この度これを刷新し『ZERO30ロードマップ2023』を策定しました。このロードマップは、当社のあらゆる事業活動から排出されるCO₂を対象とし、スコープ3の目標を新たに加えたものです。CO₂排出量削減のレベルについては、スコープ1+2、およびスコープ3も、実質的な国際基準であるSBT1.5℃認定を視野に入れたより野心的なものとしています。また当社はCO₂排出量削減に加え、脱炭素社会の形成に貢献すべく再生可能エネルギー事業による発電(創エネ)を順次行っております。当社のスコープ1+2の残余排出量を上回るグリーンエネルギーを社会に提供する計画となっており、2030年までの早い時期に『残余排出量—創エネによる削減効果』がZEROになることを目指しています。



■2030年のCO₂排出量と創エネ発電量

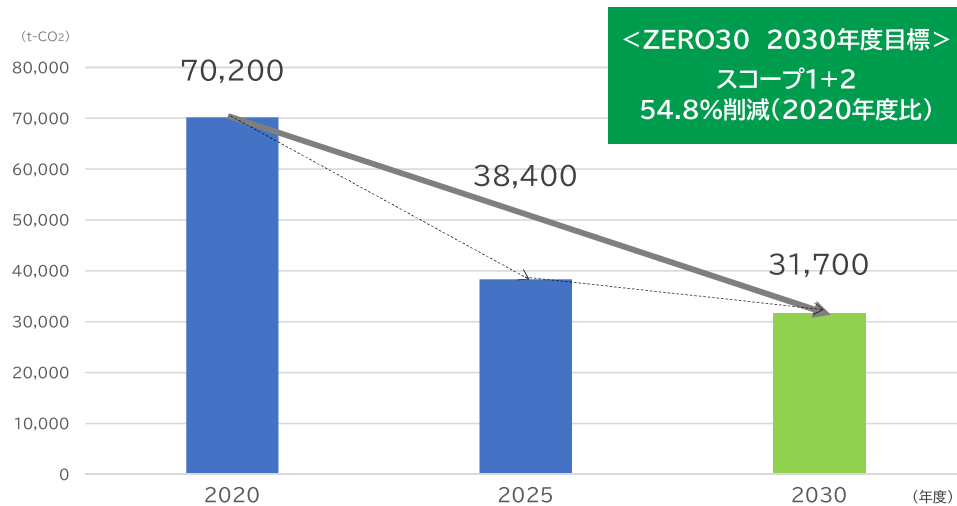


■CO₂残余排出量と創エネ削減効果による『ZERO』の姿



※ エコファーストの約束:エコファースト制度は、環境の分野において「先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動」を行っている企業(業界における環境先進企業)であることを、環境大臣が認定する制度。当社は、2016年3月に「エコ・ファースト企業」の認定を受けて以来、「カーボンフリーの追求」「生物多様性配慮」「廃棄物ゼロエミッション」「環境教育の推進」を骨子とした取組みを進めています。

スコープ1+2 削減計画



CO2排出量削減

●省エネ(スコープ1)

2030年目標:1,956 t-CO₂
2025年目標:1,221 t-CO₂
2020年実績:1,718 t-CO₂

●再エネ電力導入(スコープ2)

2030年目標:導入率 77%
2025年目標:導入率 35%
2020年実績:導入率 0.4%

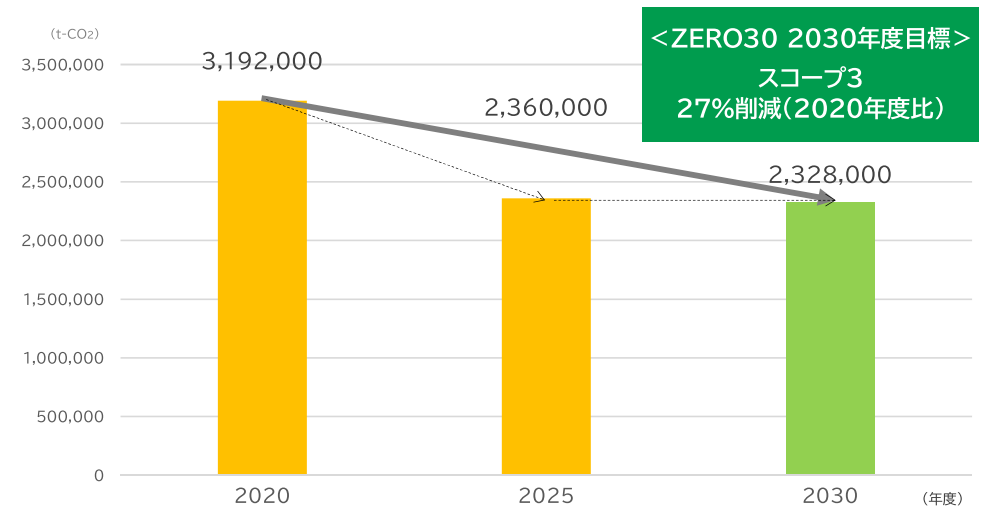
削減効果

●再エネ事業による発電

2030年目標:108,000 MWh
(▲40,000 t-CO₂相当)
2025年目標:28,500 MWh
(▲11,800 t-CO₂相当)

2020年実績:0 MWh
残余排出量を上回る創エネを行い
脱炭素社会の形成に貢献します

スコープ3(カテゴリー11) 削減計画



●ZEB設計の推進(設計BEI=1次エネルギー消費率の改善)

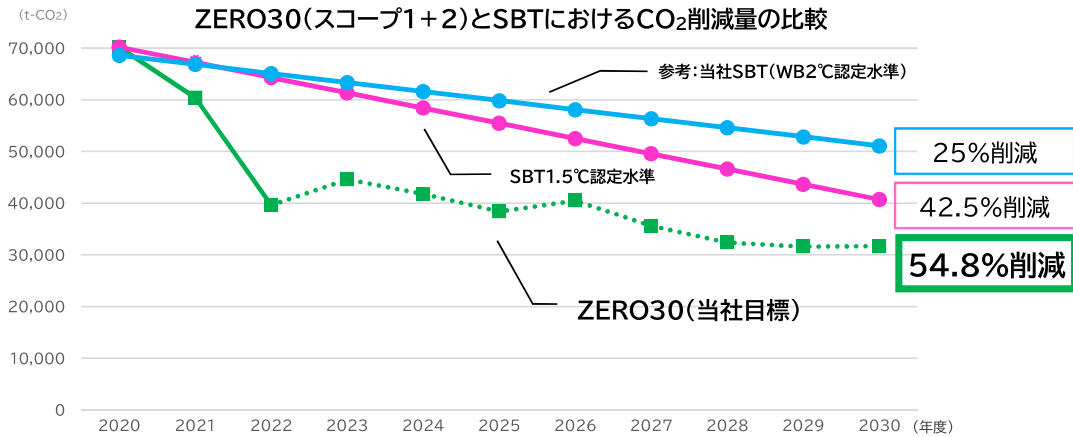
2030年目標:当社設計物件平均で事務所0.25、住宅0.7、病院0.8、それ以外の用途0.5
※原則、ZEB Readyレベルの環境配慮設計を推進

<カテゴリー11について>

建物の使用段階は、建物のライフサイクルにおいて最も多くのエネルギーを使用しています。当社のスコープ1、2、3のサプライチェーン排出量においても、「竣工引渡し建物の運用段階におけるエネルギー使用に伴うCO₂排出量(スコープ3カテゴリー11)」が最も大きな割合を占めています。

当社では、この建物の運用時におけるエネルギー消費の削減手段として、ZEBを推進しています。価値ある建造物を多く社会に提供するため、建物の省エネルギー化や再生可能エネルギーを利用する技術開発等に今後も積極的に取り組んでまいります。

ZERO30(スコープ1+2、スコープ3)とSBT※の比較

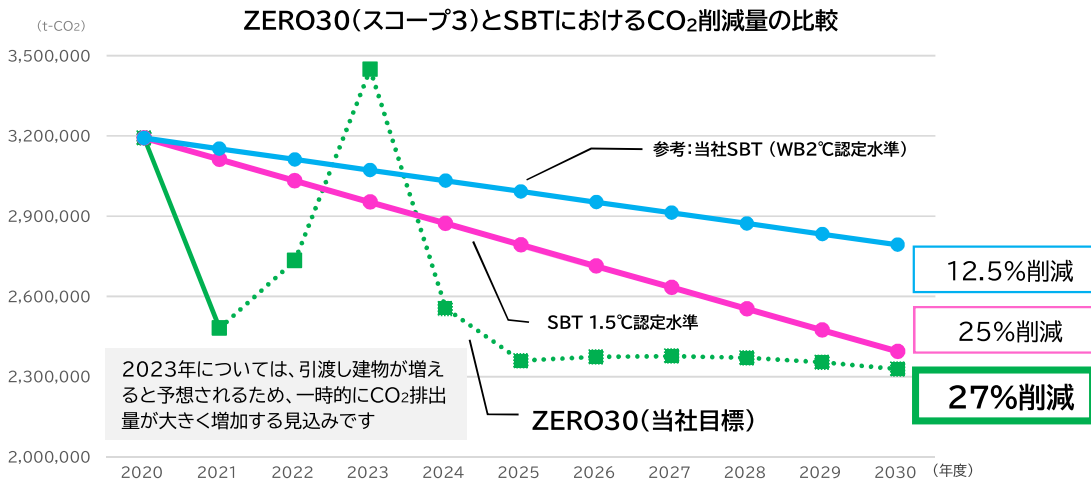


グラフは、ZERO30ロードマップ2023におけるスコープ1+2、スコープ3のCO₂排出量削減をそれぞれ示したもので、2022年6月に認定を受けたSBTWB2°C、およびSBT1.5°C水準を上回る野心的な削減目標となっています。

スコープ1+2については、積極的な省エネ活動と電力の再エネ化を前提に、2020年度比54.8%のCO₂排出削減目標を掲げています(上グラフ)。

スコープ3は、スコープ1、2、3全体の75%以上を占めるカテゴリー11「竣工引渡し建物の運用段階におけるエネルギー使用に伴うCO₂排出量」をターゲットとしています。

設計施工案件ではZEB設計を推進し、2020年度比27%を削減する目標としています(下グラフ)。



2024年度以降は、ZEB等のより省エネ性能が高い建築物の施工等により事業成長とCO₂削減の両立を実現してまいります。

なお当社は、今般策定したロードマップに基づき、2024年度内でのSBT1.5°C認定を目指します。

今後、これらの野心的な目標の達成に向け、更なるCO₂削減活動に取り組むとともに、高まる脱炭素ニーズに応じていく所存です。

※SBT:パリ協定の目標達成に向けた科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出量削減水準
国際イニシアティブであるSBTiはSBTの設定を企業に求める活動を推進し認定制度を構築している。

ZERO30 スコープ1、2 CO₂削減活動目標および創エネ目標

※2022年度の実績は概算値

主な施策		2021年度実績	2022年度実績	2023年度目標	2025年度目標	2028年度目標	2030年度目標
再エネ電力の導入	再エネによるCO ₂ 削減量	▲1,282t-CO ₂	▲6,082t-CO ₂	▲8,060t-CO ₂	▲11,300t-CO ₂	▲19,890t-CO ₂	▲27,300t-CO ₂
	再エネ電力導入率(国内土建事業)	4%	27%	27%	42%	65%	80%
	再エネ電力導入率(国内オフィス等施工活動以外)	17%	55%	66%	89%	100%	100%
	再エネ電力導入率(国際事業)	0%	0%	0%	8%	40%	60%
	再エネ電力導入率(アセットバリューアード事業)	0%	3%	23%	68%	76%	100%
	再エネ電力導入率(グループ会社) ※自家発電含む	2%	7%	12%	12%	79%	100%
現場の環境施策 (省エネ)	省エネによるCO ₂ 削減量	▲1,770t-CO ₂	▲1,227t-CO ₂	▲1,190t-CO ₂	▲1,220t-CO ₂	▲1,630t-CO ₂	▲1,950t-CO ₂
	軽油燃焼促進剤の導入率	59.04%	48.59%	60%	75%	90%	100%
	バイオディーゼル燃料の使用	6.4万リットル	3.6万リットル	—	—	—	—
	N-TEMSの導入現場数 ※西松トンネルエネルギーマネジメントシステム	5現場	7現場	4現場	4現場	5現場	5現場
創エネ量(再生可能エネルギー発電量)		約0千MWh	約0.8千MWh	約1.7千MWh	約29千MWh	約69千MWh	約108千MWh